

## 平成28年度第5回三重県総合教育会議の概要

1 日時 平成28年11月30日(水) 10時00分から11時30分まで

2 場所 三重県勤労者福祉会館 6階 講堂

3 出席者

三重県知事、三重県教育委員会教育委員(教育長を含む5名)、  
三重県教育委員会特別顧問

4 内容

【議題】 家庭教育の充実について

【主な意見】 (●は知事の意見)

- 家庭への介入ではなく「応援」をするという戦略の考え方は適切である。  
「応援」には、「啓発」と「支援」がある。「啓発」は、家庭の文化や保護者の意識を重視する必要がある、働きかけ方が課題となる。「支援」は、総合的な取組が必要で、多様な主体が切れ目のない支援を行っていく必要がある。
- 本戦略をどう家庭に理解してもらい、どうアプローチするかが課題である。企業、団体で組織する「次世代育成応援ネットワーク」は、双方向に情報を発信することもできるので、活用すべきである。
- 従業員の家庭は企業の基盤としても重要であるので、企業に対して、「家庭教育の応援は企業経営に資する」という切り口で働きかけることも大切である。
- PTAの過去のアンケートによると、子どもの食に気を遣っているかという問いで、最も結果がよくなかったのは幼稚園児の保護者であった。保護者の年代の違いが子育てに大きく影響していると実感した。
- 家庭ですべきことを学校に任せてきたのは事実である。学校が行政の一部として、家庭を支援しなければならないのは貧困や虐待への対応であり、それ以外は、まず家庭で取り組むことが必要である。
- 地域の既存の仕組みの活用が課題である。民生・児童委員や自治会、NPOなどが単独で家庭を支援することが難しい場合も、ネットワークという形であれば家庭を支援する仕組みとなる。
- 男性では50代過ぎ、女性ならM字カーブで示される未就業の層に対して、地域で働く場を見つけることが必要である。そういう人たちが人材養成の母集団となる。
- 教科書的には、学校教育、家庭教育、社会教育の3つの輪の連携が重要とされるが、現実には地域社会という大きな輪があり、その中に家庭や学校がある。本戦略はその前提に立って書かれているので、高く評価できる。

- コミュニティ・スクールや地域学校協働本部などの仕組みを活用することも重要である。本戦略は、地域のつながりを大事にしているのが強みである。
- 「地域」の範囲をどう捉えるかで、活用できるリソースが異なるので、注意が必要である。塾などの協力も有効なので、ネットワークの主体として大切にしたい。
- 保護者の学歴や年収等にかかわらず養育態度が子どもの育ちに影響を与えると  
いった、データや実績に基づく最新情報を教員に伝えていくことが大事である。
- 家庭の孤立感をなくしたい。孤立感が高いと本戦略も絵に描いた餅になる。祖  
父母や近所の人たちなど家庭が気軽に活用できる資源が昔と全く違うので、それ  
を認識しておかなければならない。
- 家庭の孤立感をなくすことは全ての政策に通じる。家庭教育はとりわけ重要で  
あり、しっかり取り組んでいきたい。これまで家庭を応援することが体系的に取り  
上げられていなかったのも、この家庭教育応援の取組をスタートさせている。
- 保護者が悩みを自分で解決する手段として、ママ友など地域の力が重要である。  
行政の窓口相談する時は既に手遅れの場合も多く、その前に地域で気軽に話せ  
る状態を作ることが予防的にも大きい。
- 連絡帳で細かいやりとりをするなど、保護者との接点が多い幼稚園、保育所が  
キーポイントになる。また、幼稚園や保育所で地域ボランティアを受け入れるな  
ど、子育て支援の拠点として充実していくことも大切である。
- オランダのコミュニティ・スクールには、保護者が自由に学校に来て、一日過  
ごせる場がある。孤立感をなくすための取組として参考となる。それでも入り込  
めない人たちには、意図的に接点を作ることも必要である。